

創価大学教育学会

Soka University Education Society

第23回 研究大会

2025(令和7)年1月11日(土)

創価大学教育学部

研究発表要旨集録



創価大学教育学会運営委員会

□ 大会日程

11時45分	12時15分	14時35分	15時30分
受付	自由研究発表	会員集会	ラウンドテーブル
教育学部棟 4階	教育学部棟 4階 第1会場 402 第2会場 403 第3会場 404	教育学部棟 4階 B401	教育学部棟 4階 B402

□ 参加要項

- 1 会期 2025年1月11日（土）
- 2 受付 創価大学教育学部棟 4階エレベーター前
- 3 研究発表 発表20分 質疑応答5分 次頁も参照してください。
(発表に対する全体討議は、各発表終了後に行います)
- 4 大会参加費 無料
- 5 昼食等購入 教育学部棟近くにある学生ホール売店が営業しています。
- 6 事務局 創価大学教育学会運営委員会事務局
住所：〒192-8577 東京都八王子市丹木町1丁目236
メールアドレス：office_sues@soka.ac.jp

□ 研究発表関係者へのお知らせ

この度は創価大学教育学会第23回研究大会における研究発表の申込みをありがとうございます。研究発表に際しまして、下記の内容を参照の上、ご準備をお願いします。

[自由研究発表]

(1) 発表場所・時間

各発表者は割り当てられた発表会場に、発表資料（紙媒体）・データ（USB）などを持参の上、12時をめぐりに参集してください。

(2) 発表時間

発表は20分です。これに質疑応答の5分間が加えられます。発表開始後15分と20分をそれぞれ経過した時点で、各会場の進行係がベルを鳴らします。

(3) 発表用機器

会場に備え付けのパソコン(Windows PC、Microsoft Office搭載)があります。この使用を希望する発表者は、発表資料のデータが保存されたUSBフラッシュメモリに会場にお持ちください。ご自身のパソコンをスクリーンに接続することもできます（HDMIあるいはRGB）。様々な条件により動作に支障をきたす場合があります。そのため、特に動画データなどを利用する場合には、ご自身のパソコンをご使用ください。

(4) 発表資料

紙媒体の資料を用いて発表する場合には、発表者が必要部数（20部程度）をご用意ください。

[ラウンドテーブル]

(1) 発表場所・時間

関係者は開始10分前まで（15時20分）には、割り振りの会場に参集してください。

各発表の時間配分など運営の全体は司会者の裁量となります。

ラウンドテーブルの終了後は、会場の現状復帰をお願いします。教卓の鍵を運営委員にまでお戻しください。

(2) 発表設備・機器

会場には備え付けのパソコンがあります。プロジェクター、マイクロフォンも使用できます。動画の利用など、環境に不安がある場合には、自身のパソコンをお持ちください。

(3) 発表資料

発表要旨収録に追加して紙媒体の資料を配布する場合には、必要だと考える部数を事前にご用意し、お持ちください。

(4) その他

ラウンドテーブル終了時には、参加者に対し忘れ物などの注意喚起をお願いします。

自由研究発表第1会場 教育学部棟402教室

司会 吉川成司（創価大学教職大学院）・戸田大樹（創価大学教育学部）

(1)	12:15	学級経営における教師の指導意識や取組についての一考察 —学級担任へのインタビュー調査を通して—	眞田弘之 創価大学教職大学院（院生）
(2)	12:40	校内研究を通じた学校改善の取組 —校長・研究主任へのインタビューを通して—	佐藤純 創価大学教職大学院（院生）
(3)	13:05	教職研究科経営理念の実現を図る学校マネジメントに関する一考察 —校長とミドルリーダーへのインタビューを通して—	吉井貴彦 創価大学教職大学院（院生）
(4)	13:30	自律的な学習を推進する校内研修の構築	松本 武 東京都公立小学校
(5)	13:55 - 14:20 全体討論		

自由研究発表第2会場 教育学部棟403教室

司会 石丸憲一（創価大学教職大学院）・足立広美（創価大学教育学部）

(1)	12:15	授業を「みる」行為に関する基礎的研究 —教師教育への応用を視野に入れて—	上山伸幸・正木友則 創価大学教育学部 岡山理科大学
(2)	12:40	教職研究科児童一人一人が自律的に学ぶ授業づくりに関する一考察 —単元内自由進度学習の授業実践を手がかりに—	矢坂誠 創価大学教職大学院（院生）
(3)	13:05	子ども自らが価値を創造する算数・数学の授業実践に関する一考察 —「利」の価値に着目して—	坂上裕久・森誠至・森田晋・長尾秀明・添田正彦 人間教育実践研究会〈算数・数学〉
(4)	13:30	小学校教科担任制（算数科）を見据えた教員養成のあり方 —科目の指導法と関連科目との連携を通して—	津田真秀 創価大学教育学部
(5)	13:55 - 14:20 全体討論		

自由研究発表第3会場 教育学部棟404教室

司会 関田一彦（創価大学教職大学院）・杉本久吉（創価大学教育学部）

(1)	12:15	特別支援学校における同僚性に関する調査研究	阿納剛 創価大学教職大学院（院生）
(2)	12:40	日本の教員養成の高度化に関する一考察 —海外との比較を通して—	岡本真優子 創価大学教職大学院（院生）
(3)	13:05	「持続可能な社会の創り手」の実践と研究の動向	西村優太郎 創価大学教職大学院（院生）
(4)	13:30	対話の創造から「独立系」社会教育士の道をひらく —社会教育事業の収益化を追求しつつ—	近藤将人 私塾・近藤塾
(5)	13:55	創価大学大学院・臨床心理学専修の修士論文からみる 学生支援の意義と課題 —修了生の眼差しから人間教育を目指して—	白井朋世・園田あかり・ 齋藤美咲紀・遠藤幸彦 創価大学大学院教育学研究科（院生）・創価大学教育学部（学部学生）・創価大学大学院教育学研究科（院生）・創価大学教育学部

15 : 30 - 17 : 00

創価教育学「知識の指導主義」に基づく授業の展開

—小学校3年国語 説明文単元の継続的検証による学習成果—

企画趣旨

学校教育現場における授業実践の多くが、一単元における学習の過程と成果の報告に留まり、そこで得られた知識や技能がその後どう生かされたかという継続的な検証を試みたものはまず見かけない。ここでは、牧口常三郎の主張する「知識の指導主義」の教育方法観に基づき、一単元での学びがその後続く単元での学びにどう関わっていったのか、小学校3年国語の説明文単元での授業実践について1年間に渡る継続的検証を試みた。

「自然のかくし絵」等4つの説明文単元を通し、段落を一文の要点にまとめる、段落構成を捉えるという説明文学習の基本的内容を繰り返し指導する中で、他の説明文でも使えるまでにこの学習方法が定着した。また新しい単元に入る度にその単元に即した新たな学習課題を教師が意図的に提示することで、児童の学びに新鮮さが生まれた。それは説明文を学ぶ面白さとなり、一人一人の児童のより高度な内容を学ぶよろこびに繋がっていった。

企画者・司会	山内俊久	創価大学教育学部
話題提供者1	廣瀬豊元	神奈川県立公立小学校
指定討論者1	加藤康紀	元創価大学教育学部児童教育学科
指定討論者2	青木利秋	元埼玉県公立学校

学級経営における教師の指導意識や取組についての一考察 —学級担任へのインタビュー調査を通して—

眞田 弘之 (創価大学教職大学院 教職研究科)

1. 問題と目的

1.1 問題の背景

教育現場が抱えている課題は、不登校児童生徒数の増加 (2023年度で約35万人) [1]、教員不足 (2024年度の5月1日の時点で約4000人の教員未配置) [2]、精神疾患等による病気休職者の増加 (2022年調査で6000人以上) [3]、などがあり、これらは複雑に絡み合っており、解決は容易ではない。小学校に目を向けると、小学校教員の職務の中でも授業実践の基盤となる学級経営の重要度は高い。増田・井上 (2020) [4]は、現代の教育の状況や「学級がうまく機能しない状況」(いわゆる「学級崩壊」)の実態を調査し、当時の文科省が1998年に発表した結果と比較している。それによると、調査対象者の半数を超える教員に学級経営が困難になった経験があり、その原因として、教員の指導力に問題があると回答している。その割合は1998年度の約43%から、2019年度では約73%へと増えている。また、「ここ数年間で、子どもの『荒れ』や指導の疲れで退職した先生が自身の学校にいるか」という質問に、「いる」と回答した教員は、1998年度の約15%から2019年度では約34%へと増えている。つまり、学級経営が困難だと感じている教員は増加しており、子供との信頼関係のもとに集団を形成する指導の状況の困難さが増していることを示している。

1.2 研究の目的

学校組織が不安定で、不適応を示す子供とともに、学級経営を困難だと感じている教員も増加している厳しい現状でこれからの学校づくりを考えると、学級経営の充実という視点は外すことができない。学級を、教師と子供や子供同士がお互いを尊重し合う温かな人間関係のもと、よさや可能性を發揮し合い、豊かな学びや学校生活を共につくり上げることができるような集団にすることは、子供の学校生活を充実させるだけでなく、教師の働きがいにもつながる。教員が不足している状況で入職する者が、できるだけスムーズに学級経営を進め、教職の魅力を実感しながら教職生活を円滑に送ることができるようにするその要因を明らかにするところに、本研究の課題意識がある。

2. 研究方法・内容

2.1 研究方法

対象：東京都の小学校教員5名

時期：2024年7月

方法：1名あたり約90分間の半構造化インタビュー

質問内容：主に「目指す学級像」に向けての思い、取組、子供の変化、課題とその克服に関する内容

分析方法：佐藤 (2008) [5]の「事例-コードマトリックス」を参照した。インタビューの音声データを逐語録化し、対象者に内容を確認後、分析テーマに該当する箇所の文章を意味内容別に小見出し(オープンコード)を付けた。続いて、オープンコードを比較・統合しながら更に抽象度の高い言葉(焦点的コード)に集約するため、コード同士の関係を整理した。

2.2 研究内容

インタビュー対象者は、「目指す学級像」をどのように描いているのか。その実現のためにどのような手立てを講じ、子供にどのような変化が起こったかについて分析した。さらに、「目指す学級像」へ向けて取り組む中での課題とその克服についても分析し、その根幹にある教師と子供や子供同士の関係性の構築、集団形成などにおいて教師がもつべき見方や考え方を示す。その中で、「目指す学級像」に向けた取組については、子供とともに学級や学びをつくっていくこと。子供の自治的・自発的な活動を奨励し、指導・助言や支援をすること。などが傾向として浮かび上がってきた。なお、詳しい結果と考察については、教育研究大会で発表する。

3. 参考文献

- [1]文部科学省 (2024)「令和5年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」
- [2]全日本教職員組合 (2024)「教育に穴が開く(教職員未配置)」実態調査
- [3]文部科学省 (2023)「令和4年度 公立学校教職員の人事行政状況調査」
- [4]増田修治・井上恵子 (2020)「学級がうまく機能しない状況(いわゆる「学級崩壊」)の実態調査と克服すべき課題 —1998年度と2019年度の学級状況調査を比較して—」
- [5]佐藤郁哉 (2008)「質的データ分析法」

キーワード：学級経営、目指す学級像、子供とともにつくる

校内研究を通じた学校改善の取組 —校長・研究主任へのインタビューを通して—

佐藤 純 (府中市立日新小学校)

1. 背景

東京都における小学校教員採用試験における倍率も2024年度は1.2倍となり、教員の人材としての質の確保も課題となっている。また、若手教員の比率も年々高くなっており、「指導技術の継承」が課題として挙げられている。ただでさえ多忙を極める教育現場の現状に加えて、教員同士が協働して教え合い学び合うといった「同僚性」の希薄化も指摘されており、教員が職場において資質・能力を向上させて教職という仕事の成就感を得ることも難しい状況となっている。

2. 研究の目的

このような状況においても、学校独自で課題を設定して教員が協働的に授業研究を実施し、授業改善を図るフォーマルな時間は確保されている実態がある。それが、伝統的に行われてきた校内研究という営みである。教員の職務のおよそ60%が、子供に向き合う授業であり、校内研究で教員の指導力向上に取り組むことは非常に有効である。

本稿では、校内研究を「教職員集団が校内の課題に対する共通の目標を共有し、協働的な同僚性を発揮させ、教員それぞれが資質能力を向上させる営為」と定義している。この校内研究を通して学校改善に取り組んできた校長・研究主任の思いや願い、具体的な取り組みに着目して分析・考察することで、校内研究を通じた学校改善への提言をできるのではないかと考えている。

3. 研究の方法

対象：東京都の公立学校校長4名・研究主任4名

時期：2024年7月～8月

方法：1名あたり約1時間の半構造化インタビュー

質問内容：校内研究にかける思い、推進上の課題や変化について

分析方法：佐藤(2008)の「事例-コードマトリックス」を参照した。インタビューの音声データを逐語録化し、分析テーマに該当する箇所の文章を意味内容別に小見出し（オープンコード）を付けた。続いて、オープンコードを比較・統合しながら更に抽象度の高い言葉（焦点的コード）に集約するため、コード同士の関係を整理した。

4. 結果

分析テーマを校長・研究主任の校内研究推進上の取組みとして整理した。なお、研究主任の取組みに関しては、教育研究大会にて発表する。

表1 校内研究を成功させるための取組み（校長）

焦点的コード	オープンコード
授業改善への意識の共有	意味を限定して伝える
	子供から収集したデータを活用する
	授業参観の機会を生かす
	熱量のあるミドルリーダー
研究主任の育て方	人に仕事を任せることを教える
	研究について語り合う
	心からの称賛で信頼関係を築く
	対話を通して熱を伝播させる
教員との関わり方	立場を超えて激論を交わす
	本当の疑問・要望を探る
	対等な関係性を築く
	ともにある姿を示す
組織の自律性を促す	溜め込んでいる不安を吐き出すよう促す
	自ら意見発信できる研究部を作る
	適材適所に配置する
	自立的な成長を遂げる研究部
同僚性が高まる組織作り	研究部の尊重する
	教員同士のシナジーが生まれる人材配置
	インフォーマルな会話による人間関係の促進
	自然と話せるような環境を醸成する

5. 考察

教育研究大会にて発表する。

6. 参考文献

[1]東京都教育委員会(2024)『東京都教育ビジョン（第5次）（案）』

(https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/press/press_release/2024/files/release20240201_03/02_fulltext.pdf)

[2]文部科学省(2009)『教員をめぐる現状』

(https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/attach/1346377.htm)

[3]佐藤郁哉(2008)『質的データ分析法』

キーワード：校内研究、同僚性、教師教育

経営理念の実現を図る学校マネジメントに関する一考察

—校長とミドルリーダーへのインタビューを通して—

吉井 貴彦 (創価大学教職大学院 教職研究科)

1. 背景

中央教育審議会答申(2021)では、「令和の日本型学校教育」の構築には、校長のリーダーシップの下、共通の目標に向かって教職員が協働し、組織として教育活動に取り組む体制を一層強化していくことの必要性が示されている。そのためには、複雑で予測困難な時代において、将来展望を抱きながら自らと異なる視点を持つ教職員の意見を積極的に取り入れ、互いの強みを活かす校長の学校マネジメントが求められる。しかし、教員不足の問題に象徴されるように、学校組織は未だかつてない厳しい状況に置かれており、経営の理念の浸透と実行は難しい。その打開には、ミドルリーダーのコミュニケーションによる教職員の「思い」の把握と関係性の構築が欠かせない。

中央教育審議会答申(2024)では、校長等の管理職によるマネジメントの重要性に加え、学校の組織的・機動的なマネジメント体制の構築に向けて、「新たな職」を創設し、中堅層の教師をこの新たな職として学校に配置することができるような仕組みを構築する必要性が述べられており、今後さらにミドルリーダーが積極的に学校マネジメントに関わることが期待されている。

2. 研究の目的

近い将来を見据えて組織的に教育活動を展開し、保護者や地域等からの信頼を得ている学校において、校長はどのような学校経営理念を掲げているのか。そしてそれを受けたミドルリーダーは教職員とどう協働しながら目指す学校像の実現を図っているのかについて研究し、校長とミドルリーダーの両者が学校経営理念を共有し、同じ方向に向かいながら行う具体的な学校

マネジメントの促進要因を明らかにすることである。

3. 研究方法

対象: 東京都公立小学校の校長4名とその推薦に基づいて選出された同校のミドルリーダー9名

時期: 2024年7月～11月

質問内容: 目指す学校像の実現に向けての思いや取組、課題等について

分析方法: 佐藤(2008)「事例-コード・マトリックス」を参考にした。インタビューの音声データを逐語録化し、対象者に内容の確認後、分析テーマに該当する箇所の文章を意味内容別に小見出しを付けた。その小見出しを比較・統合しながら更に抽象度の高い言葉である「焦点的コード」に集約するため、コード同士の関係を整理した。

4. 結果

教育研究大会にて発表する。

5. 考察

教育研究大会にて発表する。

6. 参考文献

- [1] 中央教育審議会答申(2021)『『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～』
- [2] 佐藤郁哉(2008)『質的データ分析法』
- [3] 畑中大路(2012)『M-GTAを用いた学校経営分析の可能性: ミドル・アップダウン・マネジメントを分析事例として』

キーワード

学校経営、学校マネジメント、ミドルリーダー

自律的な学習を推進する校内研修の構築

松本 武 (東京都公立小学校)

1 目的

教員一人一人が、自律的な学習者として「学ぶ楽しさ」の実感を伴って味わい、自律的な学習の大切さを理解できる校内研修を構築する。多様な興味・関心をもつ教員同士で様々な成果物を読んだり、質問し合ったりして交流することを通して、「学ぶ楽しさ」を味わい、探究心を向上させることができる。この一連の研修に対するアクションリサーチを通して、自律的な学習を推進する校内研修の構築を明らかにする。

2 方法

教員が単独又はグループで行った個別の研究内容とその後の交流の振り返りを分析することを通して、自律的な学習をしていることを明らかにする。

3 研究の計画

(1) 研修プロセスの工夫

- ①オリエンテーション: 研究の進め方を理解する。(年度当初と9月21日)
- ②研究テーマを決める。(4月～9月21日まで)
- ③調査や実践をする。(9月21日: 2時間30分)
- ④調査したことをまとめる。(10月17日: 2時間30分)
- ⑤教員同士で冊子を読んで、意見交流をして振り返る。(2月1日)

※年度当初に当該校内研修を実施することを職員会議にて事前承認をもらった。

※時間の確保: 合計5時間の個人研究の時間を確保。

(2) 研修プロセスに関わる指導法の工夫

①問いの設定

- ・「授業改善に関すること」について個人研究すること。
- ・教員一人ひとりの個性を表現することで「多様性のある賢い集団」に近づくようにした。(マシュー・サイド2021)

- ・教員が自分自身との対話することを重視した(コルトハーヘン2005)

②学習環境デザインとして「5つの自己決定の機会」の設定

- ・自己決定理論(エドワード・L・デシ1999)
- ・課題選択: テーマは「授業改善に関すること」の範囲内で自己決定をする。
- ・チーム選択: 単独で研究しても良い。又は、他の教員と共に協働研究しても良い。
- ・方法選択: A4サイズのプリント2枚以内なら自由に作成して良い。テーマと氏名を冒頭に記入する。振り返りを記入する。
- ・時間選択: 年間2回程度、探究的な学びを深める自主研究の時間を確保する。

4 「空間」「ツール」「活動」「共同体」の視点による分析結果

A氏とB氏を例示した。結果の詳細は口頭発表で示す。

5 考察(口頭発表で示す)

キーワード: 校内研修、自律的な学習、学習環境デザイン

	空間	方法	活動	共同体
A	現地調査(山梨県と静岡県)、授業実践、職員室	富士山と世田谷区の水、スマートフォン、パソコン	現地調査、授業実践、記録にまとめる。 →元々、静岡県や山梨県まで水を汲みに行っており、その趣味を先生方に開示した。	一人 →自分の好きなテーマを好きなように調べまとめる様子。
B	教室、日記指導の実践、図書室、職員室	日記プリント、書籍、パソコン、タブレット	日記指導、先輩教員との対話、記録にまとめる。 →子どもの日記を読むことにこだわりをもって、児童理解に努めている。	二人 ・低学年担任の若手教員が高学年担任の先輩教員の日記指導を学ぶ姿勢。 ・若手教員を支える先輩教員の姿。

授業を「みる」行為に関する基礎的研究 —教師教育への応用を視野に入れて—

○上山伸幸 (創価大学)、正木友則 (岡山理科大学)

はじめに

近年、教師を目指す学生の「実践的指導力」の向上のための「教職課程コアカリキュラム」が作成され、「各教科の指導法」において「模擬授業の実施とその振り返りを通して、授業改善の視点を身に付けている。」という到達目標が明記されたことは周知の事実である。ここでは、「授業改善の視点」の獲得を目的に、「模擬授業」と「その振り返り」を行うという関係性がみてとれるが、学生がこれらの活動へ参加することが即視点獲得へつながるとは限らない。模擬授業と振り返りの量的な増加とともに求められるのは、それらの質の高まりであることは疑いようがないと思われる。

では、模擬授業を「する」あるいは「ふりかえる」経験の質的な向上とはどのようなものであると考えられるのか。澤本和子 (2016) は、教師の「専門家としての学び」の契機が「見方」についての気づきにあるとして、研究授業における授業者と参観者が見た「事実」が相違した事例をもとに次のように述べている。

今日の認知科学の成果によれば、人は「見る」対象を選択して見ているという。見たいものを見る一方で、見たくないものは見ないという選択もあるらしい。それを考えると教師が自分の「見方」について、主観を半歩ずらして見直す必要も考えられる。自分の物の見方や考え方、感じ方をいったん脇に置き、自己と少し距離をとり、自己を対象化して世界を見る、もうひとりの自己を育てる学習 (学び) が必要であろう。これは専門家としての学びである。(pp.7-8)

ここでは授業者と参観者の「みる」という行為に焦点が当てられており、「見方」を対象化する営みが、教師としての成長につながるという道筋が示されている。

これまでにも、大学の授業で初等・中等の教室で実際に行われた授業の映像を学生に視聴させることは行われてきた。しかし、視聴を通して大学教員がねらっているのは当該科目の内容の教室における扱われ方や、そこに顕在化している教師の授業技術を初学者である学生に対して具体的に示すことが目的となっており、学生の授業の「見方」をゆさぶったり、新たな「見方」の獲得を促したりすることは必ずしも多くない。

では、教員養成課程で獲得が求められる授業の「見方」とはどのようなものといえるのか。本発表では、学生の授業を「みる」行為の枠組み構築を目的とする。

検討の足場として、二つの研究を参照してみたい。

勝見健史 (2017) は、「熟達教師の鑑識眼による特徴的な「みえ方」を表のようにまとめ、「熟達教師の「みえ方」で特徴的なのは、「物語的な解釈」であると述べている (p.128)。これらは、表層的な気づきに留まることが多い学生の「見方」を捉え直す参照軸となろう。

表1 熟達教師の鑑識眼による特徴的な「みえ方」
(勝見, 2017, p.128)

特長	内容
多面的な解釈	ある事実を同時に多様な複数の視点から解釈しようとする
関係的な解釈	ある事実を他の事実と関係づけて解釈し、新たな意味を見出そうとする
価値的な解釈	ある事実を学習目標や教育的なねらい・願いに照らして解釈しようとする
物語的な解釈	時間・場所・対象が異なる複数の事実を文脈化し、事実を児童固有の成長の物語の一部として解釈しようとする

Nariakira Yoshida 他 (2021) は、授業研究の四つの視点として「発問」「教材研究」「学習規律」「集団思考」を挙げている。こうした枠組みが学生の見方への援用が可能かについては検討する意義があると思われる。

発表当日は、上記の先行研究を手がかりに、より具体的な枠組みについて考察を加える予定である。

参考文献

- 勝見健史 (2017) 「質的評価の力量としての鑑識眼の意義と新たな可能性」原田智仁・關浩和・二井正浩『教科教育学研究の可能性を求めて』風間書房, pp.125-133
- 澤本和子 (2016) 「子どもと教師が育ち学校が変わる授業リフレクション研究」澤本和子・授業リフレクション研究会編著『国語科授業研究の展開—教師と子どもの協同的授業リフレクション研究—』東洋館出版社, pp.6-46
- Nariakira Yoshida, Mitsuru Matsuda, Yuichi Miyamoto, Kazuhisa Ando, Yuka Fujiwara, and Yue Ming. (2021). Characteristics and Challenges of Lesson Study and Lesson Analysis of Learning Group Formation (Gakushu Shudan Zukuri). *Bulletin of the Graduate School of Humanities and Social Sciences, Hiroshima University. Studies in education.* pp. 175-184.

キーワード：教師教育、授業研究、授業を「みる」

1. 授業を「みる」ことに関する先行研究

児童一人一人が自律的に学ぶ授業づくりに関する一考察

- 単元内自由進度学習の授業実践を手がかりに -

○矢坂 誠 (創価大学教職大学院 教職研究科)

1. 問題の所在

近年、令和の日本型教育において「個別最適な学び」と「協働的な学び」が注目を浴びている。2022年に打ち出された中央教育審議会答申(2022)では「個に応じた指導を充実させる『個別最適な学び』と『協働的な学び』を一体的に充実させる必要がある」と令和の日本型教育の在り方について明確に示している。また、奈須(2022)は、個別最適な学びと協働的な学びの重要性について「学校をすべての子どもが自立した学習者として育つ場にするには、『雀の学校』的な一斉指導から脱却し、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図る必要がある」と述べている。

しかし、多くの学校現場では、基礎・基本の知識や技能の定着を目的とする、クラス単位の一斉指導の授業が主流であると思われる。

2. 研究目的

以上の教育の背景や学校現場の実情を踏まえ、本研究では、学習の主体者である子供の興味関心や、子供が身に付けている知識や技能、算数・数学の見方・考え方、学習の仕方などを働かせながら、学習の仕方や学習内容などを自己選択・自己決定し、自己調整力を働かせながら学習を行うことのできる授業の手立てを明らかにする。また、それを踏まえ、小学校算数科の授業における個別最適な学びを実現するための単元計画の在り方について、単元内自由進度学習の授業実践を取り上げて提案することを本研究の目的とする。

3. 研究方法

(1) 理論研究

- ・文部科学省や中央教育審議会の資料、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に関連する文献等を分析し、個別最適な学びと協働的な学びを実現する要素を考察する。
- ・現在までに行われてきた個別最適な学びと協働的な学びを実現する授業の一つと考えられる、単元内自由進度学習を基盤とした学習の先行実践を分析し、その目的や方法、成果や課題を考察する。

(2) 実践研究

①研究の対象

都内公立小学校6年生2学級46名(男子24名、女子36名)

②研究期間

令和6年9月10日から令和6年10月10日の期間

③研究方法

- ・算数科『拡大図と縮図』(教育出版 第6学年)の授業実践(全9回)を実施する。
- ・Google Formを用いた、各学習段階でのアンケート調査(全4回)を実施し、分析、検討を行う。

4. 結果

実践研究では、個別最適な学びと協働的な学びの実現を目指して、単元内自由進度学習の実践を参考に、児童一人一人が自律的に学習を進めることを目指した授業を展開した。各学習段階のアンケート調査の比較から、「一学期までの授業に比べて、学習計画を自分で決める授業のほうが学びやすいと思う」、「学習計画を立てるほうが、学習計画を自分で立てない授業(一学期の授業)よりも、学習内容を理解できている」と回答する児童がやや増加し、優位傾向が示された。

一方で、抽出した児童の学習の様子からは、実践研究で行った単元計画の課題も明らかになった。

5. 考察

研究大会において発表する。

6. 参考文献(一部掲載)

- 1) 中央教育審議会(2021)『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～(答申)
- 2) 奈須正裕(2022)『個別最適な学びの足場を組む。』教育 開発研究所

キーワード: 個別最適、自律、単元内自由進度学習

子ども自らが価値を創造する算数・数学の授業実践に関する一考察 —「利」の価値に着目して—

○坂上 裕久、森 誠至、森田 晋、長尾 秀明、添田 正彦
(人間教育実践研究会〈算数・数学〉)

1 背景

現行の学習指導要領では、「質的な豊かさを伴った個人と社会の成長につながる新たな価値を生み出していく」教育が期待されている。また、「主体的・対話的で深い学び」の実現や「個別最適な学び・協働的な学び」の一体的な充実が示され、子どもを主体とした授業改善が求められている。

しかし、学校現場では、教師主導型の授業が未だに多く見られ、子どもが本当に主体的に学んでいるのか疑問が残る。また、教師が子どもの見方・考え方や思考を価値付けるような授業実践は、数多く蓄積されているが、子ども自らが学びの価値を創造する授業実践は少ないと考えた。

2 研究の目的

本研究は、牧口常三郎の価値論をもとに、算数・数学の授業において、子どもが自ら価値を創造する効果的な指導方法を明らかにし、現場の授業改善などにつなげていくことを目的とする。

今年度は、牧口が提唱する「美・利・善」の価値のうち、研究の視点を「利の価値」に焦点化し、小学校算数科の授業における「利」の価値とはどのようなものなのかを明らかにしながら、子ども自らが価値を創造する授業改善の工夫について考察する。

3 研究の方法

子ども自らが「利」の価値を創造する授業について、理論研究及び実践研究をもとに考察する。

3.1 理論研究

牧口常三郎が提唱する「美・利・善」の価値と、算数・数学の授業における「価値」との関連性を明らかにする。

3.2 実践研究

研究仮説を設定し、東京都内の小学校の児童を対象に検証授業を実施する。検証授業の分析を通して、子ども自らが価値を創造する効果的な指導方法についての成果と課題を明らかにする。

4 結果・考察

4.1 理論研究

牧口は、教材における「美・利・善」の価値について、以下のように位置付けている。

- ・美…美的美術的生活に価する教材
- ・利…利的経済的生活に価する教材
- ・善…善的道的生活に価する教材

また、鈴木(2018)は、算数・数学を学ぶ価値について、以下のように位置付けている。

- ・実用的価値…日常生活に役立つ価値(買い物の際の四則計算やものの大きさの把握、立体感覚等)
- ・陶冶的価値…数学的な考え方やものの見方が形成される価値(論理的な推論、統合的に見る見方等)
- ・文化的価値…数学そのもののもつ人類の文化としての価値(数学がもっている完全性の美しさ等)

これらの価値を整理・統合すると、牧口が提唱する「利」の価値には、「実用的価値」や「陶冶的価値」が関係していると捉えた。また、子どもにとっての価値とは、数学的な考え方の「よさ」を実感することでもあった。

4.2 実践研究

本研究では、「子どもが自己選択・自己決定できる場面を教師が設定すれば、子どもが『利』の価値を実感しながら学ぶことができるだろう」と仮説を設定し、検証授業を実施した。

子ども自らが価値を創造する効果的な指導方法として、以下の手だてを講じた。

- (1) 自己選択・自己決定をする場面の設定
- (2) 目的に応じた価値の判断をする場面の設定
- (3) 価値(よさ)を振り返る場面の設定

検証授業の成果と課題については、研究大会において発表する。

参考文献

- (1) 牧口常三郎(1982)「牧口常三郎全集第5巻・第6巻」第三文明社
- (2) 鈴木将史(2018)「小学校算数科教育法」建帛社 他

キーワード：牧口常三郎、価値、算数・数学

小学校教科担任制（算数科）を見据えた教員養成のあり方 科目の指導法と関連科目との連携を通して

○津田真秀（創価大学教育学部児童教育学科）

1. はじめに

2022年度より、小学校高学年に教科担任制が本格的に導入され、その中でも算数科は、「優先的に専門指導の対象とすべき科目」として位置づけられている^[1]。過去の小学校教科担任制の事例として、長年の実践によりすでに定着している一部の国立大附属小学校の知見に加え、自治体が設定する「推進校」の指定により知見を積み重ねてきた全国各地の学校の事例集がまとめられている^[2]。その動きは、今後、小学校中学年段階にも拡大していくとされ^[3]、急激な制度変更に学校現場が対応していくことが余儀なくされる。

黒田（2024）は、こうした制度変更によって生じる問題点について洗い出し、今後、日本全国の学校がどのように対応し、（とりわけ算数科の）専科性をどのように運営していくかを検討するべきであると主張している^[4]。この背景について、黒田は小学校の教員組織が、中学校数学のように、専門教科の教員養成を（必ずしも）受けてきたわけではないことを前置きつつ、教科担任制（算数）が、「従来の学級担任という概念を大きく揺さぶる変更となる」と述べている。今後、教科担任制に対応するべく、各教科の専門性獲得がより求められることを踏まえると、教員養成課程にも対応が求められる。カリキュラム上の時間的制約があることも鑑み、「教科の指導法」ならびに関連科目の連携を、さらに強固にする必要があると考えた。

そこで、本研究では、拡充していく小学校教科担任制（算数科）を見据え、指導法および関連科目同士の連携を検討する。具体的に、本学の大学初年次に受講する「数学概論（内容論算数）」の授業改善と立案中の計画構想を報告する。

2. 取り組みと構想

校種・教科に限らず、教員養成課程における「教科の指導法」に関する科目は、限られた時間数の中で、受講者の専門性獲得に向けた工夫が必要となる。とりわけ、算数科に関しては、教材の数学的背景の理解が重要となる。専科として小学校高学年の算数科を指導するならば、その背景を踏まえて、教科間（算数から数学）のスムーズな接続を目指していくことが求められる。

これまでの取り組みとして、津田・鈴木（2024）は、教員採用者のボリュームゾーンである文系教員養成課程における算数科指導力向上を目指し、本学の「数学

概論（内容論）」「算数科教育（指導法）」を中心に連携を検討している^[5]。その結果、科目ごとの特性や授業回数を考慮しつつ、取り扱う内容を整理・精選することが重要であると提起している。現在、小学校教科担任制（算数科）に対応するために、関連した内容を取り扱うことに対して、厳密な設定は無い。新たに学習内容を追加することが難しい状況の中、当該教科の理論的背景（数学）の理解と、自ら授業を設計できる能力（指導法）の育成が求められる。

構想として、内容論（1年生）から指導法（2年生）へのスムーズな接続を意図した授業設計に加え、指導者側が一部の授業をオムニバス形式で担当することが挙げられる。例えば、学年ごとの授業での初回と最終回に、各担当教員らがオリエンテーションならびに授業のまとめに関わるなど、授業者側の「意図」を再確認する機会を設けることにより、更なる連携の強化に寄与すると考えられる。

3. 今後の方針

本研究を進めるにあたって、小学校教科担任制（算数科）を見据え、先進的な専科指導（国立大附属など）の実践事例を参考とした指導法の紹介など、教育最新事情などを取り上げることができるとの増設も検討している。関連科目間の更なる連携を今後も模索する。

参考文献

- [1] 義務教育9年間を見通した指導体制の在り方等に関する検討会議「義務教育9年間を見通した教科担任制の在り方について（報告）」2021年7月
- [2] 文部科学省、小学校高学年における教科担任制に関する事例集〈5都道府県11小学校の事例集〉
- [3] 中央教育審議会 質の高い教師の確保特別部会「令和の日本型学校教育」を担う質の高い教師の確保のための環境設備に関する総合的な方策について（審議のまとめ）2024年5月
- [4] 黒田恭史(2024), 教科担任制（算数）導入による正の効果と負の効果の予測, 数学教育学会春季年会発表予稿集, pp.132-133
- [5] 津田真秀・鈴木詞雄（2024）, 文系教員養成課程における算数科指導力向上を目指した授業設計の検討, 数学教育学会秋季例会発表予稿集, pp.110-112
キーワード：小学校教科担任制, 算数, 教員養成課程

特別支援学校における同僚性に関する調査研究

阿納剛 (創価大学大学院教職研究科人間教育実践リーダーコース)

1 背景

東京都教育委員会(2024)「東京都教育振興基本計画 東京都教育ビジョン(第5次)」において、柱3「子供たちの学びを支える教職員・学校の力の強化」基本的な方策11「学校における働き方改革等の推進」の中で現状と課題として、文部科学省「公立学校教職員の人事行政状況調査」から都内公立学校分を提示している。そこでは、2018年から2022年までの病気休職、メンタルヘルス不調による病気休職者の割合が増加傾向にあり、2022年は824名、全体の1.24%に上っており、東京都における喫緊の課題と言える。

東京都教育委員会では一次予防として、教職員の相談窓口の充実や啓発冊子の配布、メンターによる新規採用教員への支援等、現在も不断の改革が行われている。東京都教育委員会(2024)「学校における働き方改革の推進に向けた実行プログラム～子供たちの豊かな学びと健やかな成長に向けて～」では、学校を取り巻く状況として、教員の精神疾患による休職率に加えて、新規採用教員の1年以内の離職率が増加傾向であることを指摘している。この課題に対しては、東京都教育委員会(2024)「教職員のためのコミュニケーションガイドブック」を通して、全ての教職員が生き生きと働ける職場づくりのためには「職場内でのコミュニケーションが重要であること」を示唆している。

2 目的

本研究では、教職員間のコミュニケーションを土台とした共通理解に基づく一貫した指導が求められる特別支援学校における同僚性に関する質問紙調査を通して、同僚性の構成要素及びその促進要因・阻害要因を明らかにすることを目的とする。

3 方法

(1)調査対象者

異なる障害校種の東京都立特別支援学校に勤務する教諭(及び養護教諭)、主任教諭(及び主任養護教諭)に調査依頼を行った(a時期)。その後データの回収数に不十分さがあったため、調査期間の延長を申請し、再度調査依頼を行った(b時期)。

(2)調査時期

(a時期)2024年7月12日(金)～8月31日(土)

(b時期)2024年9月24日(火)～10月31日(木)

(3)測定具及び分析方法

後藤(2016)が作成した同僚性尺度の構成概念妥当性

が確認された抽出項目を参考に、本研究の同僚性の定義「教職員間のコミュニケーションを基礎に、連携・協働し学び合う人間関係」を考慮し、17項目を作成した。1つの質問に対して重要度と現実との2つの視点から、Googleフォームでの4件法による回答とした。

IBM社発売の統計解析ソフトSPSS(バージョン26)を使用し、因子分析(最尤法、プロマックス回転)を行い同僚性尺度の構成要素の解釈及びその信頼性の検討、平均値の比較を行った。

SPSSによる統計解析結果を踏まえて、樋口(2020)が開発したKH Coderを使用し、Googleフォームでの同僚性における阻害要因に関する記述について計量テキスト分析を行った。

4 結果

66名からの回答を受けて、同僚性尺度の因子構造を検討するために、探索的因子分析を行い、累積寄与率を考慮し因子構成を確認した。Cronbachの α 係数を用いて算出し、その結果内的整合性を確認した。

教職歴及び職層、所属学部に関する平均値の比較や計量テキスト分析を通して、学校経営上の視点及びキャリアに応じた視点に基づく同僚性における促進要因・阻害要因を確認した。

5 考察

研究大会において発表する。

参考文献(一部掲載)

- [1]東京都教育委員会(2024)「東京都教育振興基本計画 東京都教育ビジョン(第5次)」
- [2]東京都教育委員会(2024)「学校における働き方改革の推進に向けた実行プログラム～子供たちの豊かな学びと健やかな成長に向けて～」
- [3]東京都教育委員会(2024)「教職員のためのコミュニケーションガイドブック」
- [4]後藤壮史(2016)「学校現場における同僚性の構成概念についての検討—教員間の関係性に着目して」奈良教育大学教職大学院研究紀要第8巻「学校教育実践研究」pp19_28
- [5]樋口耕一(2020)『社会調査のための計量テキスト分析【第2版】内容分析の継承と発展を目指して』ナカニシヤ出版

キーワード:特別支援学校、同僚性、促進要因
阻害要因

日本の教員養成の高度化に関する一考察

—海外との比較を通して—

岡本真優子 (創価大学教職大学院 教職研究科)

1 研究の背景

戦後における日本では、「大学における教員養成」と「開放制の教員養成」の原則により、質の高い教員が養成され、我が国の学校教育の普及・充実や社会の発展に大きな貢献をしてきたという(文部科学省,2006)。一方で、教育を取り巻く現状は、予測不可能な時代の変化とともに、これまでの専門的知識・技能だけでは対応できない本質的な変化が恒常的に生じている。例えば、文部科学省 (2023) の調査によれば令和3年5月1日時点で2065人の欠員が生じている。その穴を埋めるために採用される新任教員には過度な負担がかかってしまう。このように、信頼される学校教育の確立のためには解決しなければならない課題が山積している。

その根底には、前提となる大学における教員養成が保証しているとされる教員の資質能力と、現在の学校教育や社会が教員に求める資質能力との間に乖離が生じている現状がある。

2 研究の目的

以上のような教員養成の背景や学校現場での教員の実情を踏まえ、教員養成のあり方に焦点を当てて考えると、教師自身が学び続け、成長し続けることのできる素地素養を体得できるような教員養成へと転換していくことが急務ではないだろうか。そこで、比較対象国をシンガポール、フィンランドとした。両国ともにOECDのPISA国際学力調査において上位を占めており、教員の離職率もOECD諸国の平均を下回る数値であることから本研究の対象国として適切であると考へた。両国の制度に着目し、その共通点を明らかにしながら、今後の教員養成に活用できる取組を提案する。

本研究は、優れた教員の育成と定着に基づく教員養成の在り方を明らかにし、我が国が目指すべき質的水準向上の方向性を提示することを目的とする。

3 研究方法

(1) 文献研究

・文部科学省や中央教育審議会の資料などの教員養成
自由研究発表 第3会場 (3)

に関連する文献等を分析し、日本の教員養成における現状と成果、課題を整理する。

・検討対象となるシンガポール、フィンランドにおける教員養成の現状と課題等について情報収集に努め、先行研究を整理する。

(2) インタビュー調査

① 研究対象

シンガポールの公立中学校長、公立大学教員養成課程に在籍する専任教員及びフィンランド公立大学教員養成課程に在籍する専任教員の計3名

② 研究期間

2024年7月～11月

③ 研究方法

1名あたり約1時間半のインタビューを行う。インタビューについては、Zoomの録画機能を使用するとともに、ICレコーダーでも録音する。また、うち1名は自由記述式の「回答用紙(英文)」に記入して頂くことをもってデータ収集とする。

④ 質問内容

研究対象者が携わる教員養成の制度、特徴、資質能力向上に関する内容

4 考察

教育研究大会にて発表する。

5 参考文献

- 1)中央教育審議会(2006)「今後の教員養成・免許制度の在り方について(答申)」
- 2)文部科学省(2023)『「教員不足」に関する実態調査』
- 3) Viac, C. and P. Fraser (2020), "Teachers' well-being: A framework for data collection and analysis", OECD Education Working Papers, No. 213, OECD Publishing, Paris, <https://doi.org/10.1787/c36fc9d3-en>.

キーワード：教員養成、教師教育、質的向上

「持続可能な社会の創り手」の実践と研究の動向

西村 優太郎 (創価大学教職大学院人間教育プロフェッショナルコース2年)

1. 問題の所在と目的

現行の学習指導要領(2017年告示)には、すべての校種の前文ならびに総則に「持続可能な社会の創り手(以下:創り手)」の育成が掲げられ、各学校の教育課程はその具現化のために組織的計画的に組み立てられるものであると述べられている。学習指導要領の目標及び内容として資質・能力の三つの柱(学力の3観点)「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」が提示された。

一方で学習指導要領には「創り手」はいかなる資質・能力を有するのか、また資質・能力の3つの柱を育成することがなぜ「創り手」を育成することになるのかについての具体的な言及は見られない。

「創り手」の育成はESD(持続可能な開発のための教育)で示された概念である。ESDは2002年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議」で日本が提唱した考え方であり、「創り手」はESDによって育まれるとされている。国立教育政策研究所(2012年)はESDの視点に立った学習指導で重視する能力・態度として7つを提示している。1. 批判的に考える力 2. 未来像を予測して計画を立てる力 3. 多面的・総合的に考える力 4. コミュニケーションを行う力 5. 他者と協力する力 6. つながりを尊重する態度 7. 進んで参加する態度

これらのESDで示された7つの能力・態度、ならびに学習指導要領が求める資質・能力の3つの柱を前提とした「創り手」を育成する教育はどのように捉えられているのか、学校現場でどのように展開されるべきか—本研究の問題意識はここにある。

本研究では、「創り手」の育成を中核に据えた実践や研究がこれまでどのように捉えられてきたのか、またその実践がどのように行われてきたのか、その実態と傾向を解明することとした。

2. 研究の方法

「創り手」に関連する文献を調査し、その研究・実践を整理する。そのために、国立国会図書館リサーチで「創り手」のキーワードで検索し、ヒットしたすべて文献の内容を、「学術論文」「書籍」「雑誌」に分類する。さらにそこから「創り手」育成のための実践の掲載の有無で分類を行う。

その後実践が記載されている文献については、「実践

の内容」「成果」「課題」を分析し、帰納的に析出される傾向を示す。

また、実践の記載がない文献も含めて「創り手」育成に関する要素を抽出し、傾向を調べることとする。

3. 結果

国立国会図書館リサーチで「創り手」とキーワードを入れ検索すると、全部で42件のヒット(2024年6月6日現在)があった。なお、同一の論集に複数の関連論文がある場合リサーチでは1件と表示されるため、正式な文献の数は全部で45件であった。その内訳については以下に示すとおりである。

結果として、実践が記載されている文献は【A】4件、【C】3件、【F】6件、【H】5件の合計18件であった。なお、Fについては1つの書籍内に複数の実践が記載されているものが含まれていたため、得られた実践数は合計で20件であった。実践が記載されていた文献は【B】2件、【D】3件、【G】6件、【I】14件の合計25件であった。【E】についてはシンポジウムの紹介であったため、今回の調査対象から外すこととした。以上の文献調査結果の詳細については研究大会で発表するものとする。

4. 考察

研究大会において発表する。

5. 参考文献

- ・文部科学省「小学校学習指導要領(平成29年告示)2017年、p.15.
- ・国立教育政策研究所「学校における持続可能な開発のための教育(ESD)に関する研究[最終報告書]2012年、p.7.
- ・日本ユネスコ委員会「持続可能な開発のための教育(ESD)推進の手引き」初版2016年、改定2021年

キーワード: 持続可能な社会の創り手、ESD

対話の創造から「独立系」社会教育士の道をひらく

社会教育事業の収益化を追求しつつ

近藤将人(私塾・近藤塾)

はじめに

令和6年度九州大学社会教育主事講習(一部科目履修)を受講。最終レポートのテーマを「社会教育事業の収益化について」とした。自らを「独立系」社会教育士とし、学校・自治体・施設に所属せず社会教育の舞台で価値創造する教育者と定義。だからこそしがらみのない活動ができ、自己決定が尊重される。同時に収入源を確保しなければ活動を継続できない。民間として公共サービスに負けない価値の創出が生命線となる。

今回は主事講習で学び実践したことをまとめた。

1,背景

令和5年からキャリア教育研究会「夢授業」に参加。生きてさえいれば、人生を終わらせたくないような挫折体験も「ネタ」になっていくと、くり返し語るうち「この世から子どもの自殺をなくす」という人生で間に合わないほどの「志」を立てるに至った。この志から2つの夢ができた。ひとつは後世につなぐ著書を出すこと。もうひとつは地元校区の小学生と一緒に廃屋を再生し「たまり場」をつくることである。

2,目的

主事講習の学びを下支えに、出版を意識して3つのインプット(読書・人と会う/取材・旅/体験)を積み上げた。働き方の真骨頂は、学校・自治体・施設、企業・地域を縦横無尽に動き、学びの場を豊かにするミツバチのような「媒介者」のポジションである。長い時間軸で収益化をねらい「出会い」と「旅」の事例づくりをめざす。

3,方法

主事講習で知り得た人脈をたどり、取材

- ・長崎県長崎市「自然と暮らしの学校 てつなぐ」
 - ・福岡県福津市「津屋崎ランチ」
- 「媒介者」として実践(実験)の場
- ・下関市教育委員会「こころのアシスタント」
 - ・下関市で「ビジネスランチ会」主催

4,結果

(1)老若男女が集う「たまり場」をつくる

長崎市の官報販売所を訪れ「てつなぐ」代表の片山健太氏と出会う。同じ日に自宅兼「たまり場」の古民家を訪問。およそ10年前校区の小学生有志とともに大工仕事をし「住み開き」された。この日の対話のハイライトのひとつは「熱心だけど無理解な大人」について。

(2)対話的学習を創造した町おこし

「津屋崎ランチ」代表山口覚氏の講座「対話的学習の創造」に感銘を受け、津屋崎千軒周辺を歩いた。たまたま入った「みんなの縁側王丸屋」に居合わせた2人の芸術家と対話の花を咲かせた。

(3)こころのアシスタント

下関市教育委員会は令和6年度から市内小中学校に「こころのアシスタント」を配置。「校内教育支援教室」の整備を目指す。わたしは4月から1日6時間、週2日の頻度で市内中学校に配置された。内心は社会教育士として校内のあらゆるところに対話の機会を創出するつもりである。

(4)地元下関でビジネスランチ交流会主催

福岡で交流会を数多く主催している方のご縁に乗りランチ交流会の主催者となった。

「運」と「ご縁」と「人脈」を繋げることをコンセプトとした交流会だが、今後は地元色・独自色を発揮していきたい。

5,考察

主事講習の学びを即実践に置き換えた。収益は合わせ技一本でよい。何かの「オタク」をめざす。言葉の良い面をつかい対話の渦をまきおこす。「生き心地の良い」コミュニティをつくる、など。ビジネス書からヒントを得た。逆境を味方にするには「スピード」「コストをかけない」「次への投資」がポイント。「事務」とは好きとは何かを考える装置。「思い通りにいかない」と「うまくいかない」は違う。いろんな人がいていい、いろんな人がいたほうがよい。など。

人には「ナナメの関係性」が必要。ナナメの大人をふやし「不登校」にこびりつくネガティブなものを削ぎ落とす。2-(3), (4)は実験場となる。人とであい、きかせていただくことを仕事の真ん中におく。3つのインプットの成果を著書にして世に問いたい。コミュニケーションのプロフェッショナルとして取材や講演活動など「旅」が仕事になる状態が理想である。

参考文献

稲垣栄洋「雑草という戦略」日本実業出版社
岡 檀「生き心地の良い町」講談社
坂口恭平「生きのびるための事務」KADOKAWA
木下勝寿「悩まない人の考え方」ダイヤモンド社

キーワード：社会教育士 対話 不登校 媒介者

創価大学大学院・臨床心理学専修の修士論文からみる学生支援の意義と課題

修了生の眼差しから人間教育を目指して

○白井朋世 (創価大学大学院教育学研究科)、園田あかり (創価大学教育学部)
齋藤美咲紀 (創価大学大学院教育学研究科)、遠藤幸彦 (創価大学教育学部)

はじめに

青年期では、「自分とは何者なのか」、「何になりたいのか」、「どう生きていくのか」というようなアイデンティティ (Erikson 1959) の形成が重要な発達課題となる。さまざまな人との出会いや学びを通して新たな価値観を形成していく時期であると同時に、孤独感やアイデンティティの拡散・混乱の危機を経験する時期でもある。抑うつや自殺のリスクが高まりやすいとされる青年期の学生の生活や学びを支えていくためには、適切な支援に繋げていくことが重要であり、そのためにも、在学している学生の実態把握や学生の特徴、さらには学生を取り巻く環境や大学がもつ独自の文化などを調査していくことは非常に重要である。

ところで、2001年4月に創設された創価大学大学院文学研究科教育学専攻臨床心理学専修課程は、臨床心理士養成に関する指定大学院 (第1種) として、これまで多くの修了生を輩出してきた。修了生が執筆した修士論文は、テーマが非常に多岐にわたっており、研究調査の対象者も児童期から老齢期まで幅広いものとなっている。大学生を対象とした論文は、ほぼ毎年執筆されてきており、その中でも本学特有の文化やそれに基づく学生の特徴、学生のメンタルヘルスの問題に着目した論文も多く執筆されてきたが、その内容を縦断的な視点から分析するようなことはこれまで行われてきていない。そこで本研究では、2002年度から2023年度に執筆された本学大学院・臨床学専修の修士論文の中で、大学生を対象とした論文の内容を整理し、研究の結果や筆者の問題意識・考察などから読み取ることができる大学生の特徴を明らかにすることを目的とする。

方法

2002年度から2023年度に提出された修了生の修士論文について、Excelファイルを用いて「筆者」、「論文題目」、「研究目的」、「研究方法」、「対象者」、「結果の概要」に分けてまとめ、検討を行った。

なお、倫理的な配慮として引用文献・参考文献については、それぞれ出典を明示するようにした。

結果・考察

2002年度から2023年度に提出された修了生の修士論文の中で、大学生を対象としたものは87本であった。その中でも、援助要請力やソーシャルサポート、大学への適応をテーマとした論文は53本であり、修了生が抱いた大学生に対する問題意識や記述が明記されているものは23本であった。大学生を対象とした修士論文は、大学生個人の課題や対人関係の特徴 (援助要請力、過剰適応、不合理の信念など) について焦点を当てたものも多く、調査した年代が異なっても、同じ特徴が見出せることを示す結果もあった。また、学生支援の体制に関する課題を指摘するものも多くあった。さらに、本学特有の文化や学生同士の関わり方を示唆するような考察が多くあり、それらを踏まえた心理教育の提案が多くなされていた。

本発表では、分析した結果に対して臨床心理学的な視点から考察を加えることで、学生の成長・発達を支えるために必要な支援について提案する。また、現代における学生支援の意義について、『創価教育学体系』の教育学組織の内容を踏まえた考察を加えていく。

参考文献

- 中島由恵・西平直 (2011) 『アイデンティティとライフサイクル』誠信書房 Erik Homburger Erikson, *Identity and the life cycle*, International Universities Press, 1959.
牧口常三郎 (1972) 『創価教育学大系 I』聖教新聞社

キーワード : 大学生の援助要請力、大学生の心理的困難、対人関係、学生支援、文献研究

第 23 回 研究大会 運営組織

2024（令和6）年度 創価大学教育学会運営委員会

会長	富岡 比呂子	教育学部長
副会長	石丸 憲一	教職大学院研究科長
副会長	牛田 伸一	大学院教育学研究科長
運営委員	舟生 日出男	教育学部副学部長
	杉本 久吉	教育学部教授会
	堀館 秀一	教育学部教授会
	宮崎 猛	教職研究科委員会
	三津村 正和	教職研究科委員会
	岸 正寿	教育学部非常勤講師
	矢坂 誠	教職大学院生
	安藤 紗英	教職大学院生
	森蘭 七海	学部自治会
	大久保 英一	学部自治会

創価大学教育学会第 23 回教育研究大会研究発表要旨集録

2024（令和6）年1月11日発行

編集・発行 創価大学教育学会事務局

〒192-8577 東京都八王子市丹木町 1-236 創価大学教育学部・教職大学院

創価大学教育学会事務局

E-mail office_sues@soka.ac.jp